

やす 市議会だより



祇王小学校運動会

No.20

発行日／平成21年10月31日

発行／野洲市議会

編集／議会広報編集特別委員会
〒520-2395

滋賀県野洲市小篠原2100番地 1

TEL (077) 587-6034

FAX (077) 586-4300

野洲市ホームページ

<http://www.city.yasu.lg.jp/>

●9月定例会報告	P 2
●常任委員会報告	P 3
●一般質問	P 5
●議会の動き	P 12

第5回 9月定例会

9月定例会は8月27日に開会。

条例改正等の議案38件、意見書5件を可決、請願1件を採択し、9月18日に閉会した。

9月4～8日には13名の議員が一般質問を行った。

条例

◎条例の改正

◎個人市民税と固定資産税にかかる前納報奨金制度を来年度から廃止。

◎こどもの家条例の改正

◎こどもの家の保育料を受益者負担に応じた額に改定する。子ども教室については、原則無償で実施してきたが、受益者負担に応じて保育料を有料化。平成22年4月1日から施行。

◎文化ホール、総合体育館、市民グラウンド、中主B&G海洋センター、体育センター、都市公園の各条例の改正

◎文化体育施設の管理運営において、指定管理者が利用料金を設定できる制度を導入することに伴い改正を行う。平成22年4月1日から施行。



野洲文化ホール

◎使用料条例の改正

◎中主ふれあいセンター一般浴場の廃止及び文化体育施設の指定管理者が自身で利用料金を設定できる制度の導入に伴い改正を行なう。

補正予算

◎国民健康保険条例の改正

◎健康保険法施行令の改正に伴い、本年10月から平成23年3月末までの出産に係る出産育児一時金を4万円引き上げる。

◎一般会計補正予算（第5号）

◎12億3810万円を追加し、総額を176億8437万9千円とする。国の地域活性化・経済危機対策関連事業などが主なもの。

◎国民健康保険事業特別会計補正予算

◎9712万4千円を追加し、総額を42億639万7千円とする。

◎後期高齢者医療特別会計補正予算

◎648万1千円を追加し、総額を3億5454万3千円とする。

◎老人保健事業特別会計補正予算

◎1383万6千円を追加し、総額を2716万1千円とする。

◎介護保険事業特別会計補正予算

◎3605万1千円を追加し、総額を26億4680万2千円とする。

◎下水道事業特別会計補正予算

◎654万5千円を追加し、総額を25億4215万3千円とする。

◎工業団地等整備事業特別会計補正予算

◎199万8千円を減額し、総額を14億8511万9千円とする。財政健全化の一環として1億8320万2千円の一一般会計からの繰り入れが主なもの。

その他

◎人権擁護委員の推薦につき議会の意見を求めることについて

請願

◎12月31日に2名が任期満了となるため、福谷巖氏を引き続き推薦し、新たに川端初美氏を推薦。

採択

◎消費税の増税に反対する請願書

不採択

◎業者婦人の健康と営業を守り、地位向上をはかる施策の充実、及び「所得税法第56条の廃止を求める意見書」提出について

◎住宅リフォーム助成制度の創設を求める請願書

意見書

次の5件を可決し、各関係機関に送付。

◎大胆できめ細かな雇用対策を求める意見書

◎生活保護における母子加算の復活を求める意見書

◎日米自由貿易協定（FTA）交渉の中止を求める意見書

◎核兵器の廃絶を求める意見書

◎消費税の増税に反対する意見書

第4回 臨時会

平成21年

7月16日

7月16日に臨時会が開催され、市長から1議案が提案され可決された。

◎一般会計補正予算（第4号）

◎3億9306万6千円を追加し、総額を164億4627万9千円とする。

法人市民税の還付金及び還付加算金として3億3361万1千円。女性特有のがん検診を促すための助成経費として1315万5千円。また、野洲中学校の特別教室棟の解体に伴う機能の移設工事費等で4630万円をそれぞれ追加。

常任委員会審議内容

総務

●野洲市税条例の一部を改正する条例

問 前納報奨金制度廃止による財政への影響と、滞納者の増加は。

答 現状で報償分は市の負担である。前納者の2割程度が期別に切り替える予測。

●野洲市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例

問 緊急出動時の消防団員の感染症の救済条項は。

答 応急処置の業務に従事した場合、死亡、負傷、疾病条項で救済。

●平成21年度野洲市一般会計補正予算中、総務関係

問 緊急経済対策の交付金は確実か。

答 仮内示の段階であるが担保されていると判断。

問 ものづくりインストラクタースクール受講の内容と今後の取り組み。

答 国内2つのモデルとして、東京大学のものづくり経営研究センターで受講する。来年の4月には独自のスクールを開催。

問 市内循環バスの料金体系は。

答 一律二百円、高齢者割引は百円となる。

問 消費者行政推進事業の市民講座とは。

答 入門講座と上級講座をそれぞれ3回ないし4回程度開催。



じゅんかんバス

●平成20年度野洲市一般会計歳入歳出決算中、総務関係

問 企業立地促進法に基づく施策の展開は。

答 新たな開発に関しては一社のみ協議。村田製

作所は新たなマスタープランで4600人の増員を計画。京セラは現状から2棟、オムロンは1棟建設の余力がある。

問 本市の温暖化防止に向けた目標は。

答 全体で削減目標20%、10%は新エネ、10%は省エネで取り組んでいる。

文教福祉

●野洲市使用料条例の一部を改正する条例

問 中主ふれあいセンターの風呂を存続してほしいとの声が多くあるが。

答 施設の老朽化が著しく、改修には2千万円以上の莫大な経費が必要となるため廃止したい。

問 トレーニングルームも廃止するのか。

答 4月以降、社会福祉協議会に移管し活用を検討する。

●野洲市こどもの家条例の一部を改正する条例

問 学童保育所の人件費は。

答 指定管理の中で人件費は1億2千万円あまり。

問 待機児童対策は。

答 今年度は野洲と祇王の学童保育所の建築設計を計画しており順次整備を進める。

問 預かり保育室の空調設備設置は。

答 定員に合わせ、それぞれの園に設置を考えている。

●野洲市文化ホール条例の一部を改正する条例

問 PTA活動時のホール使用料が減免されなくなった理由は。

答 利用団体を精査し、適正な減免措置を講じる。

●平成20年度野洲市一般会計歳入歳出決算中、文教福祉関係

問 生活保護費受給者の推移は。

答 昨年度は135世帯、対象者は211名。今年度は151世帯、226名。

問 地域医療体制整備補助事業で、野洲病院の医師確保の現状は。

答 産婦人科医師3名、小児科医師1名確保できた。

問 特別養護老人ホームの待機者は。

答 あやめの里312人、ぎおの里183人、悠紀の里326人、寿寿はうす124人。

環境経済建設

●野洲市都市公園条例の一部を改正する条例

問 使用料を利用料に変えるが、違いは。

答 市長の承認を得て使用料を限度額として利用料金を定める。指定管理者の収入になり、市民の利用料金を含めたサービスの向上が図れる。

●平成21年度野洲市一般会計補正予算中、環境経済建設関係

問 クリーンセンター建て替えに伴う基本構想は。

答 現在は未定。

問 環境保全費の備品購入費は。

答 ハクビシン等特定外来性動物の檻を4台購入。13万5千円。

問 緊急雇用対策12事業のそれぞれの事業内容は。

答 政府の緊急経済対策を活用して雇用創出する

もので、個々の事業は内容把握できていない。

問 矢田川改修は。

答 上流側の河床を上げて現場打コンクリートを打ち、水の滞留を解消する。



野洲クリーンセンター

●平成20年度野洲市一般会計歳入歳出決算中、環境経済建設関係

問 同和対策技能取得訓練費の内訳は。

答 自動車運転免許大型1名、21万5670円。ホームヘルパー2級1名、8万6100円。

問 有害鳥獣駆除委託料は。

答 カラス、ハト、スズメ等の銃器による駆除、イノシシについては檻等による捕獲、駆除。50万円で委託契約。

平成20年度各会計決算を認定

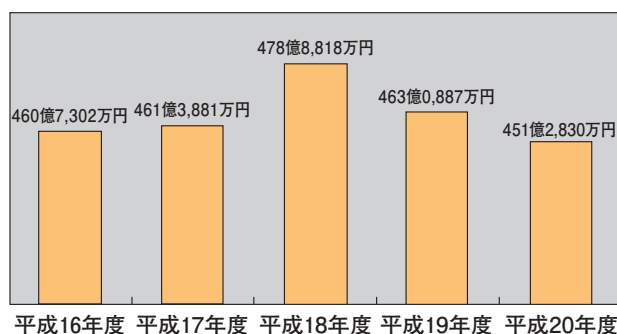
各会計決算の概要

会 計		歳入決算額	歳出決算額	差引額
一 般 会 計		177億7,473万円	172億7,184万円	5億0,289万円
特 別 会 計		121億7,936万円	119億3,336万円	2億4,600万円
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	40億3,385万円	38億9,948万円	1億3,437万円
	後 期 高 齢 者 医 療	3億2,755万円	3億1,967万円	788万円
	老 人 保 健 事 業	3億9,102万円	3億9,101万円	1万円
	介 護 保 険 事 業	25億8,115万円	24億9,326万円	8,789万円
	地域医療振興資金貸付事業	2,468万円	2,468万円	0
	下 水 道 事 業	32億3,710万円	32億2,653万円	1,057万円
	墓 地 公 園 事 業	3,168万円	2,642万円	525万円
	基幹水利施設管理事業	1,370万円	1,370万円	0
	工業団地等整備事業	15億1,298万円	15億1,297万円	1万円
	土 地 取 得	2,566万円	2,566万円	0
合 計		299億5,409万円	292億0,520万円	7億4,889万円

水道事業会計	収 入 額	支 出 額	差 引 額
収 益 的 収 支	8億1,368万円	8億5,294万円	△3,926万円
資 本 的 収 支	2億2,932万円	5億5,944万円	△3億3,012万円

※不足額については、損益勘定留保資金等で補てんされています。

市債残高の推移 ～市の借金～



**元気な野洲市に向け
さらなる取り組みを**

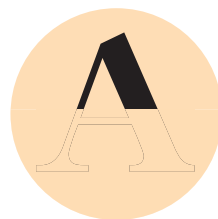
監査委員の審査意見＜要旨＞

- ①財政状況は依然厳しく、財政構造の弾力化を図るためのなお一層の取り組みが必要。
- ②市債残高が財政運営上大きな負担となる恐れがあり、高利率の市債を低利率へと借換えに努めること。
- ③市税や使用料等について徴収率向上のため、さらにきめ細かな対応をされること。
- ④業務執行に当たっては、組織の再編を図るとともに、重要施策を中枢部署が中心となって推進し、またマネジメントシステム（PDCA）が執行できる体制を整え、費用対効果、公平効率性、市民の目線にたち、今後とも中長期的で、広い視野をもった行財政運営を推進されたい。

一般質問



&



市のゆくえは

9月定例会、13名の議員が質問

議長、副議長ならびに議会選出監査委員は、申し合わせにより一般質問ができません。

野洲市「教育の日」条例 の制定を

なか じま かず お
中 島 一 雄

問 次世代を担う子ども達の教育を地域の市民全体で推進し、教育の充実と発展を図ることを目的に、平成17年2月定例会で「教育の日制定」を提案し、平成18年11月から実施されている。

毎年11月1日を「教育の日」として、1カ月間が教育月間として設定さ

れ、市民の教育への意識を高めると共に、家庭・地域社会が連携した教育の充実と発展が徐々に定着してきている。

平成18年9月議会で改めて条例化を提案したが実施初年度であることから、成果や実績を踏まえて条例化に取り組みと答弁している。

一層の定着を図るため 本年11月1日付けで告示

南出教育長

答 平成18年度から11月1日を「野洲市教育の日」と定め、そのことを市と市民全体で考え、その思いを高めていくため、様々な催しを実施してきたところである。「野洲市教育の日」の存在も少しではあるが、市民の中に定着していると認識している。

「教育の日の条例化」について検討しましたが、当該条例は教育の日を特定する宣言的な規定になることから、条例という形式よりも、教育委員会の「告示」で公にする方が適正であると判断する。教育の日のより一層の定着を図るため、本年11月1日付けで告示をする。

しかし、3年が経過した現在も未設定であることから再度「教育の日」の条例化を求める。



未来を担う子どもたち

道徳教育を

おくむら はるお
奥村治男

問 教育基本法が昭和22年3月に制定されて以来、60年ぶりに改正され、改正法には現行法にない新しい理念が盛り込まれている。特に、我が国と郷土を愛する態度、伝統と文化の尊重、公共の精神、豊かな情操と道徳心など、

戦後教育で軽視されがちだった教育理念がある。学習指導要項にも、歴史に対する愛情や国を愛する心情がうたわれ、子どもたちが日本に生まれたことを誇り、外国の歴史と文化にも理解を示すような豊かな心を養う教

道徳の時間を充実させる

南出教育長

答 新学習指導要領の道徳教育では、中教審答申等で今日的な課題とされていた生命尊重や規範意識が重点化している。このことから、正義感、責任感、基本的なモラルや規範意識、他者との好ましいかかわりなど、豊かな心の育成が大事だと考

また、学校教育全体における道徳教育の位置づけを明確にし、新たに目標に追加された「伝統と文化の尊重」「我が国と郷土を愛する態度」「公共の精神」「国際社会の平和と発展」などを具現化するために、道徳教育全体計画を新たに作成した。

育がますます必要になってきている。形骸化されている道徳の時間も、本来の規範意識を含む道徳の授業として充実させる必要があると考える。



学校教育環境整備は

みわ いくこ
三和郁子

問 ①近年、子ども達の行政や政治への関心度は低く、地域や社会・政治への関心・意識が高まらないことが問題視されている。

この現状に対する野洲市としての所見。

②「広報やす」編集時に、広報編集補助、テーマ取材から編集まで、或は、1ページを子ども達に任

せるなど編集参加を考えたかどうか。

子ども達の行政への関心、社会参加意識度を高めるには有効な一手段と考え提言。

③教職員の教育現場対応の多様化に伴い、個人携帯電話使用が増加している。学校専用携帯電話設置を。

教育現場に反映努力

東郷教育部長

答 ①教育実践を学校、地域、家庭が共有し、共に考え、理解することを通して、子ども達の地域や社会、政治への関心や意

識が高まると捉えている。

②広報編集への子ども達の参加に前向きに取組む。

③まずは固定電話回線の増設を行う。

財政健全化集中改革プラン検証

問 ①水道事業の外部委託は、経費節減には有効な手法と判断できる。集中改革プランに対する位

置付けは。

②増収の一手法としてネーミングライツの手法を提言しているが進捗は。

外部委託の効果検証 水道事業会計で取組む

山仲市長

答 ①水道事業会計は独立採算制が基本。集中改



学校の教育現場

その他の質問

公有財産審議会の透明性と専門性の確保。

革プランの対象としていない。水道事業は現在のままでは平成22年度末で危機的状況となる。経営計画策定作業の中で、包括的外部委託の効果も検証しながら、経営の安定化を図りたい。

②現状では費用対効果が少ないとの企業判断。実現の見通しは困難。





地域安全センター

問 ①分庁舎廃止後の建物や土地の利用計画については、本来、建物あり

分庁舎跡地利用は住民意見に沿って クリーンセンターは市単独で

山仲市長

答 ①分庁舎廃止後の建物や土地の利用計画については、本来、建物ありきで利用を考えることは困難であるが、シンボリックな建物であることから地域住民の意見に適った利用方法を民間資本から募ることや、住民にもその検討に参画していただき活用を検討したい。

また、賑わいのあるまちづくりの方向性については、県道野洲中主線の見通しも立ったことで、今後、一層、地の利が見込まれる地域となり、今

問 ①強い反対意見のある分庁舎を仮に廃止したとして、その後の建物や土地の利用計画は。賑わいのある町づくりができるのか、はつきりとビジョンで示し、具体的にどうするかを市民に説明できないと、理解は得られない。

②北口の地域安全センターは、そこにあるだけでも一定の防犯効果はあると考えるが存続は。

③懸案であるクリーンセンターの更新計画は、現在どういう状況か。守山市も同じ課題を抱えているが共同設置すればコストが抑えられるのでは。

財政健全化集中改革プランと これからの町づくりは

田中良隆



その他の質問

問 学校教育における国旗「日の丸」国歌「君が代」の指導は。

答 新学習指導要領に従い適切に指導している。

以上の発展を期すべき地域である。

②地域安全センターは、機能充実と経費節減を図るべく、警察本部の「まちの常夜燈事業」導入を検討中である。

③クリーンセンターは、平成28年度からの新施設稼働を目指す。また守山市とは、事務レベルで話を持ちかけたが、対応を断られた。時間的制約もあり単独で計画を進める方が適切と判断した。

改正農地法が成立

矢野隆行



問 先の通常国会で「農地法等改正法」が成立・公布され、年内に施行される。食料の多くを輸入に頼る日本は、国内の農業生産を高め食料の安定供給に努めなければならぬ。そのために農地の確保と有効利用を図ることを目的として行われたもので、転用や貸し借り

をはじめ農業生産法人制度、遊休農地対策、税制など幅広い見直しが行われた。

①農地をめぐる本市の状況は。

②農地法等の一部を改正する法律についての取り組みは。

③相続税納税猶予制度の見直しについての見解は。

今後も農地の集積が進む

土肥政策監

問 ①全農地は約2609haであり、そのうち2455haが農業振興地域の農用地となっている。市内の農業従事者は、平成17年度農業センサスにおいて4247名でその後も減少をしている。(経営者の平均年齢63.1歳)耕作放棄地は昨年度調査で、全域で764筆・8ha、農用地では、319筆、16.

3haで水田118筆・8ha、畑201筆・5haとなっている。

②12月の施行にあわせて農業委員の役割等について研修。

③納税猶予後の農地利用集積等で有効な制度の見直しである。



耕作放棄地

その他の質問

問 災害発生時における行政の素早い対応が復旧・復興には不可欠である。「被災者支援システム」の導入は。

答 提案のシステムの活用については、現在のところ困難である。

親学について

内田 聡史

問 親は子どもの人生最初の教師であり、その責任を深く自覚する必要がある。更に、全ての大人が教育者であると言つ自覚を持った行動をしなればならない。

平成18年に改正された教育基本法では、「教育の第一義的責任は家庭にある」と規定され、更に

は、政府の教育再生会議第一次報告にも「関係機関は親学を学ぶ機会を提供すること」と明記された。

①本市の親に対する教育や取り組み、親学に対する所見は。

②学校行事等に父親の参加を促す方策は。

発達段階に応じた家庭教育を推進する

南出教育長

答 ①家庭教育は、全ての教育の原点であると言

う認識のもと、保護者に対する学習の機会や情報提供を充実させる必要がある。

②土・日に開催し参加し易くしている。

③生涯学習セミナーや出前講座を行っているが、若者の参加は少ない。方法等を検討する。

④子育て支援センターや育児サロンなどで相談、アドバイスをを行っている。

⑤市内全中学校において幼稚園、保育所の職場体験、保育体験が実施されている。また、高校生や大学生のボランティアについても受け入れ可能。

しかし、こうした限定された形以外での受け入れは難しい。



③これから親になろうとする若者、学生にも市が行っているイベントに参加を促しては。

④就学前である乳幼児の親に対する教育やアドバイスは。

⑤若者、学生に対し1日保育士体験等の機会を提供できないか。

市民に負担強化とサービス切捨てでなく、大切な税金は市民の暮らしに使わべき

小菅 六雄

問 ①市民懇談会の意見では、分庁舎の廃止案について、「残してほしい」

「廃止であれば有効活用を」の要望が多く出された。しかし、進め方は「廃止ありき」で「中主地域のまちづくりをどう進めるのか、どのように有効利用するのか」の方針がない。これでは市民の合意・理解は得られない。

B & G プールやふれあいセンターの風呂の存続の要望も出されている。よって、この間の議論を踏まえて、プランの成案

野洲農業を破壊する日米自由貿易協定の締結阻止を

問 農産物の輸入自由化につながる「日米自由貿易協定（FTA）」の締結となれば米や穀物が壊滅的な影響を受ける。野洲市農業を守るために、市長は政府に締結中止を主張すべき。

答 本市農業にも影響が大きい。県市長会として国に締結阻止を働きかけるよう県に要望する。

野洲農業を破壊する日米自由貿易協定の締結阻止を

県に要望

山仲市長

概ね理解は得た

山仲市長

答 ①一部で賛否が分かれた所もあるが概ね理解いただいた。市民懇談会を踏まえ一部修正が必要な項目もあり、早い時期に中間案をまとめる。

②プランに盛り込む、新たな歳出削減案や歳入増案はない。

市役所分庁舎



市役所分庁舎

滋賀交通バス路線減便

おの 太田 健一 けんいち

問 滋賀交通の路線バス減便に対して、三者協議や市民の会の働きかけにより、3カ月分の減便延期や最終便の増便などの前進面も起きているが、始発便の減便等の問題も課題である。

①循環バスを始発便に充当できないか。

②湖南市のコミュニティバスと協定を結び、相互乗り入れ出来ないか。

③循環バスと路線バスの運行会社が滋賀バスと共

利用促進を図る

高田市民部長

答 ①財政負担となるためできない。

②湖南市に働きかけたが意向がない。

③滋賀バスと前向きに協議したが、導入は難しい。

青年の雇用問題

問 青年の雇用問題は、いま日本社会の将来を左右する大問題であり、若者が未来に対して明るい展望を見いだせないような社会の中では、活気のある街づくりは困難ではないか。

①市の見解は。

②行政として市民の実態

重大な問題と認識

山仲市長

答 ①国の施策に期待する。

②総務省による実態調査



で野洲市の状況を充分反映出来ている。

③2月に市内企業に対し、雇用維持と新規採用を求める要請を行った。

ハローワークとの連携や、オムロンや京セラなど市内に企業を誘致、国の緊急雇用対策事業による雇用の創出を行っている。

乳幼児保育の充実を

の なみ きようこ 野並 享子

問 ①来年4月から幼稚園で預かり保育が実施されるが、朝8時〜夕方6時までというのは、本来保育園で保育しなければならぬ幼児である。中

主幼稚園のように、同じクラスで一日通して保育をすべき。また市民から保育所の充実と保育料の軽減が求められているが、見解を。

②幼稚園のクラス定数を保育園並みに下げる必要がある。来年度から預かり保育を実施するのであ

るなら、見直しが必要。③働く女性を応援するためにも病児・病後児保育が求められている。近隣でも草津市・栗東市で実施している。見解を。

幼保一元化で機能充実

佐敷健康福祉部次長

答 ①篠原保育園を除く全園で中主と同様に、体制整備を検討して預かり保育を行う。保育料は、今後幼保一元化の時に見直す。

②幼稚園では現在一園を

高齢者福祉・社会保障制度について

問 ①後期高齢者医療保険制度の廃止を国に求めよ。

②介護保険料引き下げのため国の負担分の引き上げを求めよ。

③介護保険のホテルコストを止めること。

国の動向を注視

新庄健康福祉部長

答 ①大混乱がない制度改革を求める。

②国の負担分が、3・31%であり、5%を求める。

③施設と在宅の不公平をなくすため必要。

その他の質問

○地域安全センターの廃止でなく充実を。
○検診の自己負担は検診率を下げるのでは。



篠原保育園

除いてすべてのクラスで保育園並みのクラス定数になっている。定数の見直しをしても、教室は足りるが、開発が進んでいる祇王幼稚園は動向を見て検討。

③次世代育成支援行動計画後期計画で、今後一か所設置を検討。守山・野洲医師会と相談。

課題の現状と今後

本田 章 紘

問 4年間の一般質問・

議案質疑・予算質疑の中

で行政課題として取り組

んだ内容の現状と今後。

①国道8号野洲栗東バイ

パス道路、県道野洲甲西

線の歩道整備、三上小学

校前交差点の改良、野洲

川橋西詰め交差点改良。

②国道1号線バイパス道

路に影響される市内生活

道路の渋滞対策。

③利用目的の無い野洲地

先の廃川敷地を取得した

経過と今後の処理。

④給与所得者の会に貸与

している駅前駐輪場用地

の契約内容。



⑤三上学区の衰退は市の

まちづくり施策の問題と

して行政の責任である。

今後のまちづくりは。

⑥市の防災マップにある

三上山周辺の急傾斜地の

整備状況、そして雨量と

危険性の関連性を確認。

実現への道のりは遠く

山仲市長・各担当部長

答 ①国道8号野洲栗東

バイパス道路は、予備設

計を基に関係自治会と協

議中。用地確保から工事

完成まで概ね10年程度が

必要。県に要望している

が、歩道整備の計画はな

いとの回答。三上小学校

前交差点は抜本的改善案

の図面を基に関係機関と

協議し県に要望する。野

洲川橋西詰め交差点改良

は今年度詳細設計を実施

早期の実現を県に要望。

②県は県道に国道1号バ

イパス道路の影響が及ん

でいる認識は無く、対策

は必要ないとしている。

③取得時は福祉施設とし

ていたが、現時点での土

地利用計画はない。

④南口の給与所得者の会

に貸与している駐輪場用

地644㎡の賃貸借料は

年間坪9832円。

⑤住み替え支援制度の活

用や住環境の保全と創出

に向けて、地区計画や建

築協定等の施策を検討。

⑥土質調査が実施されて

いないことから雨量との

相関関係は不明。昨年6



野洲地先の土地

財政健全化集中改革 プランと自主財源確保

鈴木 市朗

問 ①素案の作業手続き

全容と、プランの施行時

期は。

②都市計画税導入につい

て。

③歳出の削減には限界が

あるが、自主財源の確保

はいかに。

財政基盤安定化のため種々方策を考慮

南政策調整部長・橋都市建設部長

答 ①21年度予算を基準

にして129事業の財政

上の改善項目を提案。ま

た、関係者との調整や制

度設計が必要な109事

務事業のプラン素案進行

管理シートを作成し、実

績を検証して成案化に向

けた取組を行う。

②中長期を見据えた都市

的なまちづくり推進のた

め、安定した税収の確保

に努めるため導入の検討

を行っている。手法・時

期については、税を充当

すべき事業、税率の課題

を検討し、市民への説明

を行いながら、条例改正

税の賦課システムの改修

を行い、平成23年度から

開始できるよう進めてい

く。

③市街地の拡大、企業誘

致による固定資産税、法

人市民税確保と商工業の

活性化、雇用の安定対策

等々政策展開による税の

確保を図る必要がある。



企業誘致による税収確保を



（仮称）祇王駅実現は

田中 栄太郎
たなか えいたろう



計画の具体化を図る

山仲市長

問 昭和30年4月、野洲町、祇王村、篠原村の1町2村合併時の第一条件として、野洲駅、篠原駅間で（仮称）祇王駅の設置を同年の野洲町議会で議決されている。

その後建設に向けて祇王学区行政懇談会で常に強い要望をしてきたが、54年余り経過しても目途が立っていないのが現状。近い時期に必ず（仮称）祇王駅が実現できるのか。

答 新駅設置構想については、平成14年度に新駅設置可能性調査が行われ、本市のまちづくり計画にも位置づけられたが、今日まで実現に至っていない。

今後さらに事業推進に向けた合意形成を得ていく必要がある。その上で、

新駅を核とした戦略的な拠点整備を行うものと考えているが、拠点地区整備は、新駅設置と一体的に周辺地区を整備し、新たな市街地形成を図る必要がある。設置予定地区のJRびわ湖線での位置づけ、経済情勢から判断すると、容易には実現できない。

しかし、これまでもJR西日本との協議や県要望を行うなど関係機関との情報交換を進めてきており、今後もその熟度を高め、まちの持続ある発展の基軸となるプロジェクトとして具体化を図りたい。



都市計画マスタープラン 祇王地域方針図

住生活の確保を

梶山 幾世
かじやま いくよ



問 多様な居住ニーズ、的確な住宅供給を推進するため、市営住宅の整備や民間住宅への適切な誘導支援等、全市民を視点に住宅施策の構築が急がれる。

①市営住宅の建設計画。

市の課題として取り組む

橋都市建設部長

答 ①平成23年度から27年度で、永原第2団地の施設改修や、本部団地第2期の建設を予定。

②本年4月より所得用件の見直しで、月収20万円から15万8千円に変更。審査基準は近隣との大差もなく現行でいく。

- ② 入居審査基準の見直しが必要。
- ③ 財源の確保。
- ④ 高齢者対策。
- ⑤ 障がい者、母子家庭、ひとり暮らしの低所得者への対策。

文化芸術振興条例の制定を

問 去る7月23日、県は文化振興条例を公布し、基本方針を明確にした。社会情勢が厳しい今日ゆ

えに、心豊かな市民生活が送れるよう、本市も文化芸術振興条例を制定し取り組んでは。



市営住宅

その他の質問

妊婦健診の無料化を↓医療機関の診療費の動向を見て検討

答 現在取り組んでいる教育振興基本計画の中で、文化・芸術の振興に係る具体的な方向性を定め、実効性を高めたい。

教育振興基本計画の中で取り組む
南出教育長

議会の動き

《8月》

18日 会派代表者会議
20日 議会運営委員会
全員協議会21日 議案会派別勉強会
26日 議案会派別勉強会
27日 本会議（開会・提案理由説明）

《9月》

4日 本会議（議案質疑・一般質問）

7日 本会議（一般質問）

8日 本会議（一般質問）

9日 総務委員会

11日 文教福祉委員会

15日 環境経済建設委員会

18日 本会議（委員長報告・採決等）

18日 本会議（委員長報告・採決等）

18日 本会議（委員長報告・採決等）

《10月》

1日 広報編集委員会
7日 広報編集委員会

6月24日～8月20日

財政健全化集中改革プラン特別委員会を5回開催しました。

傍聴のご案内

9月定例会ではのべ44名の方に議場の本会議を傍聴いただきました。

傍聴を希望される方は、本会議の当日、市役所本庁舎3階議会事務局の受付で、住所・氏名等を記入し、傍聴席に入場してください。

本会議の映像は、市役所本庁舎横のコミュニティセンターやす1階会議室のモニターで放映しています。

なお、各委員会も同様に傍聴できます。日程等については、議会事務局へお問い合わせください。

意見募集

やす市議会だよりをご愛読いただき、ありがとうございます。

議会だよりをご覧になったご意見・ご感想をお聞かせください。いただきましたご意見等は、皆様からの貴重な声として、参考にさせていただきます。

ご意見は、FAXまたはメールでお寄せください。

○TEL 077-587-6034

○FAX 077-586-4300

○メール gikai@city.yasu.lg.jp

野洲市議会事務局

平成21年12月定例会予定

月 日	曜日	種 別	開議時刻	摘 要
12月3日	木	本会議	9:00	開会、上程議案の提案説明
10日	木	本会議	9:00	議案質疑・一般質問
11日	金	本会議	9:00	一般質問
14日	月	本会議	9:00	一般質問
15日	火	委員会	9:00	付託議案審査
16日	水	委員会	9:00	付託議案審査
17日	木	委員会	9:00	付託議案審査
18日	金	委員会	9:00	付託議案審査
22日	火	本会議	13:00	委員長報告、質疑、討論、採決、閉会

※上記日程は都合により変更される場合があります。



広報委員会一同

合併後五年が経ち、まちづくり基本条例の制定、集中改革プランで財政の建て直し等が図られ、体力のある野洲市に生まれ変わろうとしています。20名の新議員が選出され、更なる新しい野洲市の行政改革が進む事を期待します。

議会だよりは、これから市民の皆様にも、議会活動を理解してもらえる紙面づくりに努めます。

編集後記